

# 経営者のための やさしい企業年金教室

2020年11月13日

## 36 時限目：定年延長と企業年金

「改正高年齢者雇用安定法」が公布され、70歳までの就業確保を図ることが求められるようになりました。これに合わせ、定年延長を検討する企業も増加しているようです。

### ■ 定年を延長すると退職金は増やすのか

定年延長は、企業にとって大きな負担を伴うため、退職金額は旧定年時の金額に固定し、定年を延長した期間は加算しないという選択をする企業もあります。

### ■ 支給時期は旧定年時とできるのか

例えば、現在の定年は60歳だが65歳に定年を延長するとしましょう。従業員にとって定年延長はありがたいことですが、本来60歳で退職金を受取れるという前提で勤務しており、例えば退職金を住宅ローンの一括返済に充てようと計画していた場合等、ライフプランに狂いが生じる可能性もあります。

従業員にとっては、不利益な変更となる為、延長前の60歳で退職金を支給し、延長した5年間の退職金は支給しない、という選択肢もあります。

### ■ 退職所得控除は適用されるのか

退職所得控除を適用されるのは、「退職したことに起因して一時に支払われることになっ

た給与」に対して適用されると定められています。しかし、このような定年延長に伴う「いわゆる打切り支給」に対しては、退職所得控除を適用できる、との見解が熊本及び高松国税局から示されています。ただし、実際の運用に際しては所轄の税務署に事前に確認することをお勧めします。また、下記に留意して下さい。

①定年延長後に入社した従業員が、65歳の定年前に60歳で退職金を受取ると、退職所得控除は適用されない可能性があります。

②延長後の定年である65歳まで繰下げて支給した場合でも、繰下げた5年間は退職所得控除の対象期間とはみなされません。

### ■ 確定給付企業年金（DB）の採用企業は

確定給付企業年金（以下DB）を採用している場合も退職一時金と基本的には同じです。

DBの場合、定年前に退職した従業員が、支給開始時期を繰下げる場合に、繰下げ利率が示されています。今回のように打切り支給を行う場合にも、繰り下げ利率を示すかどうかを検討する必要があります。（下図：PlanA）

また、打切り支給を行わず、延長後の65歳を支給年齢とする場合もあります。

（下図：PlanB）

# 経営者のための やさしい企業年金教室

この場合、給付金額が同額であっても、給付減額とみなされる可能性があるため、注意が必要です。

## ■ 確定拠出年金（DC）の採用企業は

確定拠出年金（以下 DC）の場合は、実際に退職しなくても、60 歳に到達すれば、受給を請求することができます。ただし、規約の加入資格の喪失年齢が新定年の 65 歳に延長された場合は、60 歳に到達しても受給権は発生しません。

## ■ おわりに

確定給付企業年金（DB）を採用している場合、給付現価という考え方があるので、定年を延長した際の支給額が同額であっても、給付減額とみなされる場合があるので注意が必要です。

確定拠出年金（DC）の場合は、加入資格の喪失年齢も延長するかどうか、検討する必要があります。

定年延長の検討を開始すると同時に、企業年金の対応にも着手することをお勧めします。

◇企業年金相談センター（NPO法人企業・  
団体支援日本FP協議会） 田中 均

## 定年延長時の確定給付企業年金（DB）

